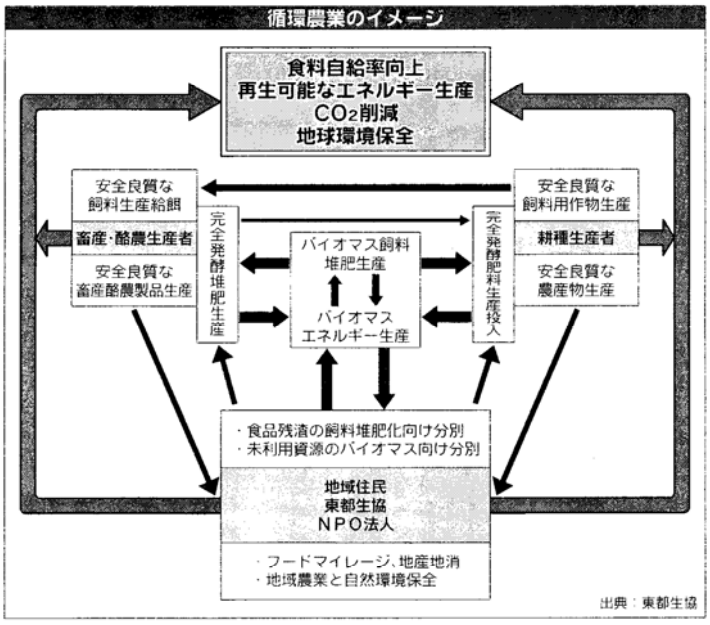
The Nikkan Jidosha Shimbun
（第三種郵便物認可）
日刊自動車新聞　２００７年３月３１日（土）



仏像白昼夢
蔦　唐丸
（水墨画　F50号）

卵の黄身は薄かった

DME自動車普及推進委員会事務局長　若狭 良治

飼料用「米」で育った鶏卵の白い黄身

先月の本欄で「飼料用トウモロコシ」の高騰と「えさ米」について記述したが、今回はその続きに触れてみたい。

カラー写真ではないのでわかりにくいが、写真の卵は、鶏の飼料トウモロコシ（全飼料中の約70％）の代わりに「飼料用米」を混ぜた飼料で育てた卵である。アルファルファ（牧草の一種）を加えたので、少し淡い黄色であるが、一般の鶏卵と比べて、明らかに黄色みが薄い。アルファルファを入れないと、黄身はさらに白くなるということである。

青森トキワ養鶏農協の石澤直士専務理事が「米」で育てた卵である。

また、茨城県の「JAやさと（八郷）」の鶏肉生産部会の友常雅夫部会長からは、11年前から取り組んできた飼料用稲・麦の作付けとそれらの飼料で飼育している鶏肉の紹介を受けた。トウモロコシなどの従来飼料に比べて、脂肪が黄色みを帯びているが、味が良く、評判の良いことが報告された。

トウモロコシと玄米見目違えど同じ栄養

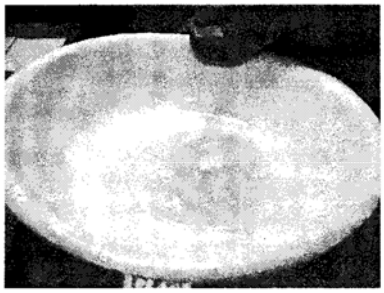
また、その際、トウモロコシと国内産穀物との栄養比較も示され、トウモロコシと玄米が似た栄養成分であることが説明された。見た目は変わるが、栄養価としての問題はないのである。

その後、「JAやさと」のホームページを拝見したら、関東で初めての特定JAS認定を受けた地鶏を育てているということである。

これらは3月19日にJA東京南新宿ビルで開催された「飼料向け稲・麦生産と循環型地域農業に関する学習討論会」で得た情報である。この会は、東都生活協同組合が呼びかけたもので、生協の友人に誘われて参加した。

その友人は、生協で産直事業を長年取り組んできており、現在の環境問題やエネルギー問題、食糧の自給率問題などの課題を抱えた農産物や畜産物とそれらの生産者との交流を通じて、新しい「耕畜連携の循環型地域農業の構築」を目指している。

現在、彼の考えている内容について、彼の提案書から抜粋して紹介したい。



飼料と畜産の給餌で自給率向上と再生を

「畜産・酪農家は家畜排出物を完全発酵させて耕種農家に供給し、農家は稲わらなどから作った堆肥と合わせて活用する。この循環により消費者に安全良質な農畜産物を供給することができる。また、同時に、家畜排出物の良質たい肥化により水と土壌の汚染が抑制され、耕種農家も化学農薬や化学肥料の使用を抑制していくという循環を確立する。

また、生協や消費者段階での生ゴミ分別の徹底化により、飼料化と堆肥化を推進することで一層の地域循環が形成される。

そのような連携を一層進め飼料作物生産農家と畜産農家での給餌が実現できると、食料自給率の向上が可能となる。

さらに、家畜排出物のメタン発酵を通じて生成されるメタンガス活用による熱源や発電、さらにはエンジン燃料にまで利用拡大することも可能となる。このような食料自給率向上と再生可能エネルギーの持続的生産の両立を成立させた自然環境保全を総体として推進していきたい」―。

さて、この考え方は特別なものではなく、地域的に実現を図る努力がさまざまなところで試行錯誤を重ねているとし、農家は稲わらなどから作った堆肥と合わせて活用する。この循環により消費者に安全良質な農畜産物を供給することができる。また、同時に、家畜排出物の良質たい肥化により水と土壌の汚染が抑制され、耕種農家も化学農薬や化学肥料の使用を抑制していくという循環を確立する。

また、生協や消費者段階での生ゴミ分別の徹底化により、飼料化と堆肥化を推進することで一層の地域循環が形成される。

そのような連携を一層進め飼料作物生産農家と畜産農家での給餌が実現できると、食料自給率の向上が可能となる。

さらに、家畜排出物のメタン発酵を通じて生成されるメタンガス活用による熱源や発電、さらにはエンジン燃料にまで利用拡大することも可能となる。このような食料自給

耕畜連携というが、畑作あるいは水田耕作農家と畜産農家は同じ農家というが、営農の方法も異なり、お互いが専門家であるがゆえの連携が少ないのが実態である。

また、国の米作に関連する政策は、国産米の過剰とそれに伴う減反政策、また政策的に輸入せざるを得ない外国産米の処理にかかわる費用などがかさむことから有効なる施策が生まれにくい状況にある。つまり、多用途多収穫米などの研究や推進という政策に結びつく気配がない。中国には反収26俵という米があるそうだ。

今後の食料自給率向上、あるいはエタノール製造に回ることによる米国産や中国産の飼料用トウモロコシの不足と価格高騰の問題を解消するための飼料用米を考えると、品種改良による多収穫性向上を図らねばならないのだが、それらの取り組みがしづらい状況がある。

さらに、畜産の中でも肉牛育成への飼料供給は政策面で恩典が多いが、養鶏への飼料供給での恩典は低めに抑えられているなど、価格の優等生であった鶏卵の先行きに不安が残るという意見もあった。

しかし、そのような状況の中でも、今回のような「討論会」が開催され、参加者一同が同じ考え方を共有し、耕畜連携の取り組みを深化させていく方向性が出てきたことは、「先行きが明るいということか！」と一人合点だが、なんとなく納得した一日であった。

トウモロコシと国内産穀物の栄養成分比較

品　別	水　分	粗たんぱく（消化率）	粗　脂　肪（消化率）	粗　繊　維（消化率）	粗灰分
トウモロコシ	13.6	8.0（70%）	3.8（94%）	1.7（　0%）	1.3
玄　　米	13.8	7.9（70%）	2.33（84%）	0.9（70%）	1.4
小　　麦	11.5	12.1（84%）	1.8（814%）	2.4（47%）	1.7
大　　豆	11.5	36.9（92%）	18.9（84%）	5.5（74%）	4.9

ＪＡ野菜と鶏肉生産部会 作成資料より

食糧危機とエネルギー

エタノール化が食料パニックを招く日は来るか？

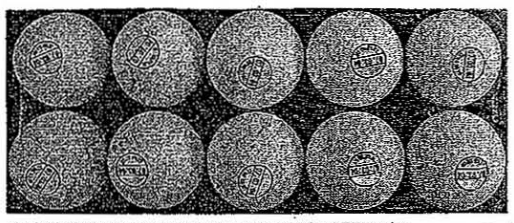
DME自動車普及推進委員会事務局長　若狭　良治

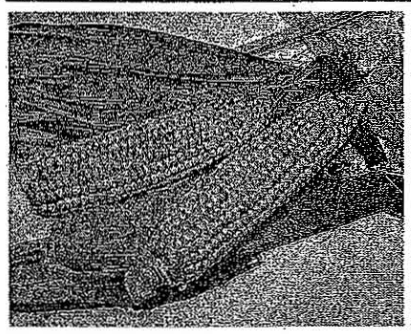
近所のスーパーマーケットで、Mサイズの卵10個パックを買ってきた。はかりで量ると、ポリパック（12㌘）を差し引くと628㌘、1個当たり62・8㌘である。卵の規格表で確認すると、Mランクである。

約16個で1㌔となる。通常、1㌔㌘の鶏卵を生むために成鶏は2・2倍の飼料を必要とする。単純に計算すると、トン当たり2万円の飼料が3万円に値上がりすると、1㌔㌘が20円から30円になるので、2・2倍として、鶏卵1㌔㌘のための飼料代は44円から66円になる。飼料代の値上がり分を16個で割ると、1個当たり1・38円、10個入りパックだとその10倍、飼料代が支出される。

鶏卵を採取する鶏をレイヤーというそうで、そのレイヤーに供給する飼料は、トウモロコシが約70%、飼料の7割にトウモロコシ高騰の影響が出るが、その他の飼料もアップ傾向で、全般として飼料代が高くなることは避けられないという。

何でそんなことに興味を感じたかというと、米国でのトウモロコシのエタノール製造により、トウモロコシが高騰し、鶏卵業者を直撃しているという話から、生協の友人が、米の飼料転換できる「えさ米」の生産を検討したいという話を聞いたからである。





㊤いつまで鶏卵が物価の優等生でいられるか㊦エタノール増産政策によってトウモロコシは倉庫から21世紀の原油に…

「えさ米」については、コスト問題や生産農家の条件など様々な課題があるので、今回の話題とはしないが、エタノール生産によるトウモロコシの価格への影響には関心を深めた。

バイオマス利用のエタノール生産はすっかり世界中の流れになってしまった感がある。その結果、様々な面でひずみが表れてきたようである。

トウモロコシの世界全体の生産量は、近年6億㌧前後で、うちアメリカが4割程度を占め、世界最大の生産国である。同時にアメリカは世界最大の輸出国であり、シェアは60%を超える。

アメリカの主要生産地帯の天候・作柄状況により世界中の在庫量・価格が左右される。シカゴを本拠とした先物取引の対象ともなっている。遺伝子組み換えによる病害に強い品種も広がり、輸出入での規制対象ともなり、何かと物議をかもしている。

一方、日本はトウモロコシのほとんどを輸入しており、牛、豚、鶏などの飼料は、ほとんどを輸入に依存している。

その意味では、日本はトウモロコシ輸入国として世界最多であり、しかも約90%がアメリカからの輸入である。輸入品の約75%は日本国内で家畜飼料として利用され、国産トウモロコシのほとんどは缶詰めや生食用に回る。

このようにトウモロコシの実は、人間の食用や畜産飼料として利用されている。そのほか、コーンスターチ（デンプン）やコーンオイルなどに利用されている。トウモロコシの高純度デンプンを利用して、工業作物としても利用される。

コーンスターチは製紙や糊などに利用される。また、発酵によって糖やエタノールなどの化学物質へ加工されている。最近では、放置して分解される生分解性プラスチックとしてのポリ乳酸やバイオエタノールとして自動車燃料などへの用途が急激に広がりつつある。

■米国産トウモロコシの50%がエタノールで消費

アメリカでは、急激なトウモロコシのエタノール転換が進む中で、世界的な穀物価格急騰についての情報が出るようになってきた。共同通信は「コーンなはずでは!?エタノール拡大で穀物急騰の恐れ」と見出しをつけ米国の状況を伝えた。

「自動車のガソリンに混ぜるバイオ燃料エタノールが原油高騰などで急速に拡大している米国で、2008年には原料となるトウモロコシの国内生産量のほぼ半分がエタノール向けになり、世界的な穀物価格急騰の恐れがあると米環境シンクタンク、アースポリシー研究所が4日、発表した。

農業大国アメリカでの、穀物を原料にした燃料の性急な拡大に警鐘を鳴らした形だ。米国内で稼働中のエタノール精製所は06年末現在116カ所。同研究所の調査では、精製所の建設が加速しており、さらに79カ所が建設中だという。現在はトウモロコシ生産量の約20%が精製所に供給されているが、建設中の精製所が予定通り稼働したとすると、08年には2億8700万㌧の予測生産量のうち約48%の1億3900万㌧が精製所向けになるという。米国は世界のトウモロコシの約40%を生産し、世界の輸出量の約70%を米国産が占めている。世界の穀物輸出の4分の1が米国産トウモロコシという。同研究所のレスター・ブラウン代表は『トウモロコシの不足分が麦や米などのほかの穀物の需要拡大につながり、穀物全体の価格が急騰する。牛乳や卵、肉などトウモロコシの不足コン飼料を使う酪農品の価格も上がる』として、エタノール製造の規制を求めている」。

また、経済成長が著しい中国について、今年2月5日付の日本経済新聞夕刊の「ニッキィの大疑問」で、「長期的には、世界の人口増加で需要が着実に増えていることが挙げられます。また一部の国で食生活が向上し、穀物飼料を大量に使う肉類の消費が増えている影響もあります。牛肉1㌔㌘を生産するには8㌔㌘の穀物が必要と言われています。特に中国の需要の伸びが著しいですね。かつては穀物の大輸出国でしたが、大豆は96年から輸入に転じ、トウモロコシも輸入国に転落するのは時間の問題と思います」。

「短・中期的には、先ほど言った投資資金も相場を押し上げています。もう一つ、トウモロコシは自動車の燃料にする需要も増えてきました」などと、飼料自給率25%である日本へさまざまな影響が出ることに警鐘を鳴らしている。

■事態は予想を超えて食料・飼料パニックへ進むのか？

事態は大変な状況に突き進んでいるようである。米国のトウモロコシの20%程度と言われていたエタノール転換の話が50%に拡大し、それだけの処理能力を持つ生産設備を遊ばせることはないということを考えると、来年にも本格的なパニックが発生する可能性がある。

一般的に相場商品は、10%不足すると2倍になるといわれるが、20%どころか50%となれば事態は深刻である。

また、現在の日本政府が進めるエタノールをガソリンに10%添加することを実現するには、日本の遊休農地では不足というし、安倍総理が提唱する「国内で600万㌔㍑を実現するには、5倍の国土を必要とするということである。また、農林水産省は、109億円をかけてバイオエタノールの導入と開発に力を注ぎ、それを受けて、北海道JAグループでは、規格外小麦や砂糖生産に向かない甜菜（砂糖大根）からエタノールを作るプラント建設助成が決まった。1万5千㌔㍑を目指している。

農水省は、「国内農業生産が縮小しないことがバイオエタノール事業のポイント。ロに入らない作物を植え、収穫作物は米の10分の1以下の価格となるが、農村再生をバイオエタノールで実現する」（舞水省環境政策課）と説明している。

また、ハードバイオマス（廃木材）を原料とした燃料用エタノールを生産する世界初の商用プラントが16日、大阪府堺市に完成した。堺の商用プラントは、コスト、技術の両面で難しい廃木材から、年1400㌔㍑のエタノールを供給する。

2月2日付の日本経済新聞は、「バイオ燃料、セルロース活用始まる、木くず・草など酵素分解」という見出しで、開発で木くずや草の主成分でこれまで未使用だったセルロースをエタノールとして有効活用する技術開発が進んでいることを報じた。「実用化すれば次世代燃料率を改善する基盤技術」とし、合わせて本田技術研究所が確立した稲ワラのセルロースとヘミセルロースを酵素で効率良く分解し、糖を発酵してエタノールを作る技術も紹介している。

大成建設や丸紅が出資するバイオエタノール・ジャパン・関西は09年までに、建築廃材を酵素で糖に分解する手法でエタノール生産に乗り出す。酵素法の採用でセルロースも分解できるようになり、エタノール生産効率は大幅に向上するというのだが、本当か。

いずれにしても、日本農業新聞論説（07年2月5日付）は、諦めにも似た表現をしている。

「わが国は、毎年1千万㌧を超すトウモロコシを米国から輸入する。年間2千億円を買う優良なお客さんだが、残念ながら米国のエタノール増産政策に対し、議会で注文をつけることは無理。あくまでも米国内のエネルギー政策だからだ。米国産トウモロコシに依存するわが国の畜産農家は、高値のトウモロコシを買い続けるしかない。…中略…。食料を輸入に依存することのリスクを今回のエタノール増産政策が示している」。

卵を買ってきて、重量を量るうちは良いが、量る卵が入手しにくい状態が、徐々ではなく、急激に、なおかつ、持続的に生まれてきていることを感じる次第である。

そもそも、「カーボンニュートラル」という幻想。CO_2を循環する植物を利用すれば地球温暖化に影響しないという誤った考え方が根本にある。耕作し、収穫し、加工し輸送する手段はすべて化石燃料に依存しているという当たり前の話を無視し、あえて、見てみない振りをして進めていくことの恐ろしさと、世界中で進むエネルギーセキュリティーやエネルギーナショナリズムの進行という様々な状況がこれらのことを生み出しているということは明白だ。腰を落ち着けて、じっくりと議論するときではないだろうか。

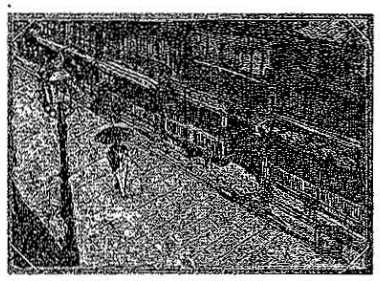
鶏卵の規格

表示	重量			ラベルの色
SS	40g≦	卵	<46g	茶
S	46g≦	卵	<52g	紫
MS	52g≦	卵	<58g	青
M	58g≦	卵	<64g	緑
L	64g≦	卵	<70g	ダイダイ
LL	70g≦	卵	<76g	赤

主なバイオマス資源

廃棄物系バイオマス	●廃棄される紙 ●家畜排せつ物 ●食品廃棄物 ●建設発生木材 ●製材工場残材 ●黒液（パルプ工場廃液） ●下水汚泥 ●し尿汚泥
未利用バイオマス	●稲わら、麦わら ●もみ殻 ●林地残材（間伐材、被害木等）
資源作物	●飼料作物 ●でんぷん系作物　等

車箱



雪の日

蔦　唐丸

（水墨画・書家）

私の主張　轍

IPCCの警告

河原　雄三（ジャーナリスト）

「人為的要因か、自然現象か」。地球温暖化の原因については二つの説があり、先進国に温暖化ガスの削減義務を課した京都議定書は前者の立場でまとめられた。

世界最大の温暖化ガス排出国である米国も、議定書に調印した時点では人為的要因説を受け入れていたが、人為的な温暖化は明確には証明されていないから、と2001年に離脱、日欧などとは一線を画してきた。

しかし、「科学の不確実性」を巡る論争にようやく終止符を打ち、世界中が一体となって地球温暖化対策に取り組まなければならない時がきたようだ。

地球温暖化に関する科学的研究や温暖化の環境的・社会的・経済的な影響評価、今後の対策の検討などを行っている「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」が、ほぼ5年ごとに発表する評価報告書は、温暖化に関し最も信頼できる科学的情報とされている。

そのIPCCがこのほど公表した第4次評価報告書は、気温や海水温の上昇、氷雪の融解の増加や海面上昇などから「気候の温暖化は明白」と強調した上で、原因について「20世紀半ば以降に観測された平均気温上昇の大部分が、人為的な温室効果ガスの増加によって引き起こされた可能性がかなり高い」と指摘した。

地球温暖化は確実に進んでいる。その原因は人間活動（化石燃料の多消費）にあるとみて間違いなく、待ったなしで対策を進めないと地球は危機的な状況に陥る。報告書は人類にこう警告する。

第3次評価報告書よりも踏み込んでおり、地球温暖化が人間の活動に起因する、と断定に近い形で明確に位置づけたわけである。

日本はどうしたら良いのか。

第1次石油危機（1973年）以降、産業界を中心に省エネに取り組んできた結果、日本のエネルギー効率は30年間で約37%も改善され、世界最先端の水準を達成している。

新・国家エネルギー戦略では、2030年までに現在よりも30%エネルギー利用効率の改善を目指すとの数値目標を掲げるが、この数値目標の達成時期を大幅に前倒しする。乾いた雑巾をさらに絞るのは大変な作業だが、不可能ではない。省エネ最先進国として最低限そのくらいの覚悟が必要だろう。

新エネルギーへの取り組みも加速させなければならない。バイオ燃料の普及の決め手となる同燃料への税制上の優遇措置は、関係3省の足並みがそろわず来年度実施が見送られたが、2008年度税制改正では経産省も賛成に回るので、実現の可能性が強い。

歯車が回りだそうとしている時に、バイオエタノールとガソリンの混合方式を巡って官民が主導権争いをしている場合ではないのである。

日刊自動車新聞
The Nikkan Jidosha Shimbun ２００７年（平成１９年）６月３０日（土）（第三種郵便物認可）

バイオエタノールは錬金術か？

中国では食糧由来のエタノール生産にストップ／食糧危機と燃料セキュリティー

DME自動車普及推進委員会事務局長　若狭　良治

2月、3月の本欄にトウモロコシのエタノール化について、人間や家畜の主要な食糧（飼料）であるトウモロコシをバイオ燃料化することが、卵の値段にどのように影響するかという視点で書いた。

大学の同期の友人たちにも見てもらったところ、ひとつ間違いを指摘された。現在の飼効率は大変改良された、トウモロコシ1トン当たり1万円値上がりした場合の影響を2円80銭と計算したが、1円30銭が正しいという。私の使った飼効率指数は、古いらしい。言い訳をすると私も専門家ではないので、人の話の中には養鶏家の方の情報も入っているが、どうも昔からの指数を私に教えてくれたらしい。その方が都合がよいのだろう。また、インターネットで検索すると古い数字しか出てこない。今後、様々な数字を引用する場合、相当な検証が必要なようだ。

それはそれとして、私が書いた時点では、私のような見解は一般的ではなかったのだが、たった4～5カ月の間に世界中が熱病の如く、バイオ燃料への傾倒を深めている。

その一つとして読売新聞は6月11日付の朝刊で、農林水産省が国産のバイオエタノールなどの生産を支援するため、「国産バイオ燃料事業法案（仮称）」という新法策定に乗り出すと報じた。

バイオ燃料の製造工場を農業用地に建てられるよう規制緩和したり、流通価格を下げるため揮発油税に相当する額の補助金を製造業者に支給したりするのが法案骨子。政府は新法で、諸外国に比べ立ち遅れていた優遇策を整備、バイオ燃料の生産量を国内のガソリン消費量の約1割にまで高める計画という。農水省は関係省庁と詳細を詰め、来年の通常国会への法案提出を目指している。

優遇策では、国産原料からバイオ燃料を製造する事業者に対し、輸送にかかる経費を節減するため、工場をサトウキビなど原料の農業用地に建てられるよう規制を緩和すること、製造工場の固定資産税などを減免措置、天候不順で原料作物が不作だった時に損失を補償する措置などが検討されているという。

また、ガソリンと国産バイオ燃料を混合した燃料を製造する事業者に対しては、揮発油税（1㌔当たり53・8円）に相当する分の補助金を支給する。国産バイオ燃料の目標価格は1㌔＝150円程度であるため、補助金を出すことで販売価格を引き下げ、安値時で100円程度であるブラジル産バイオ燃料に対抗できるようにするためだ。

その一方で、中国からは、中国、炭化・食糧由来エタノールプロジェクトを停止」（6月11日付、ニュース・チャイナ）というニュースが届いた。9日に行われた「中国バイオエタノール燃料産業化発展戦略研究討論会で得た情報とし、「国務院は7日に再生エネルギーに関する会議を開き、中国は建設中の炭化プロジェクトと食糧由来のエタノールプロジェクトを停止し、耕地の占用・食糧の消費・生態環境の破壊をしないという原則の下、非食糧型のエタノール燃料の発展を堅持することを決定した」そうだ。

アメリカのバイオも危ない。大手商社の担当者から聞いた話では、アメリカでのトウモロコシからのエタノール生産は、投下エネルギーと製品として回収されるエネルギーの計算が合わなくなっているという。トウモロコシをエタノールにするために必要な熱源に軽油や重油が大量に使われるようになり、「自然エネルギー」というにふさわしい状況ではなくなっているというのである。

カーボンニュートラルという幻想

そもそも空気中の炭素を栄養源として成長する植物を原料として製造された燃料は、1年サイクルの炭酸ガスリサイクルであり、地球温暖化対策として有効な手段だという「カーボンニュートラル＝炭酸ガスの出入りはないという考え方」理論は、その土地の耕作から肥料、水やり、採取、輸送、加工という過程においてエネルギー消費が化石燃料では行われないという夢のような話の上で成り立っている。

突き詰めて言えば、カーボンニュートラルという話はどうでも良く、化石燃料と比較してコスト的に見合えば良いという話である。であるならば、ガソリンにかけられている税金と同等の負荷をかけて、なおかつ採算が合うのかということと、厳密にカーボンバランスが化石燃料と比較して有利になっているのかということ、および、食糧危機との関係で影響は小さいということの検証がなければ、むやみにはやし立てるべきではないのではないだろうか？

いまや、バイオを語らなければ、補助金も出ないという状況が生まれ、企業や学識経験者、行政は問題が多いと認識しながらも取り組まなければ、もしもうまくいった場合に乗り遅れるという恐怖感をもって、まさしく百家すべてバイオという状況が生まれつつある。

バブル経済について、80年代の前半で既にそのことの問題点が指摘され、オランダのチューリップの球根での事例なども語られていた。また、表現が悪いが、町の靴磨きが金もうけを語り始めたらおしまいだということもその頃聞いた。

当然にも、みんなは理解しているものだと思っていたら、80年代後半から90年代に日本中がバブル経済の熱病に侵されてしまった。私などは、その認識が強烈にあったが故に、もうけもできなかったが損もしなかった。

実際にもうかったと思っている人はどれだけいるのかはともかく、損をしなかった経験も大事である。

コマーシャルは環境を語ることがポイントの様だ!?問題は中味であろう！

「地球にやさしく」とか、「環境への貢献」とかいうことも流行である。それ自体は否定する事柄ではない。問題は、語っていること、実際に行っていることがその通りなのかということである。

私の持論は、「地球と人間の関係は、人間が生活させていただいている。地球は過去、火の玉であり、氷の球であり、水だらけであり、森林が地球上に繁茂していた状態が存在しており、それはすべて地球である。15億年の地球の歴史でいえば、人間など消えてなくなっても不思議でもなんでもない存在。実際に、日本原産のオオカミやトキは絶滅してしまった。私たちが地球で快適に生活するためには、どうしたら良いかをまじめに考え行動することが必要である」。

私は、食糧危機問題やエネルギー問題を考えるとき、次のような仮説を考えてみた。

少なくとも、日本で、私たちが消費している、あるいは使用している単位、つまり、ペットボトルは500ccや1㌔だが、10%少なく製品化をしたり販売をしたら問題が起きるかということである。極端なことを言うと、すべての生産物を10%小さく（少なく）して、流通させた場合、困ることが発生するだろうか？

おにぎりも10%小さく、何でもかんでも10%小さくする。ただし当面、販売価格は据え置く。資材がなくなり次第切り替えていくということで、生産者は利益が上がり、当面の値上げをしなくて済むはずである。

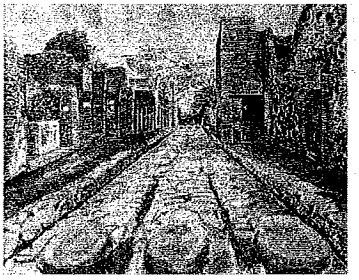
昔、「尺貫法」で取引をしていた時代、今よりも大家族がふつうであったこともあるのだろうが、100匁（もんめ）単位であった。約375㌘である。ところが、昭和34（1959）年1月1日から日本中でモノの長さや面積を表す単位が変更された。その後、小売店での販売単位は400㌘で販売されるようになった。しかし、やがて、100㌘単位にいつの間にか移行した。スーパーマーケットが生まれ、家族単位が小さくなり、400㌘では不便になったからである。今は、高齢者が多くなるにしたがい、販売単位は様々である。

当面は1個で足りたおにぎりが2個になるような状態が生まれるかもしれないが、やがては10%小さくする状態が当たり前になると思われる。そもそも、500ccとか100㌘とかに合理的な理由などないのである。

いずれにしても、熱病のような食糧をエネルギーに安易に変化させるような取り組みについて、特に行政や学識経験者、企業は警鐘を鳴らすべきである。

バブルの後は未曽有の大混乱であることは、想像に難くない。

車箱



ポンペイの遺跡（車道）・世界遺産

井山　庄司
（サロン・ブラン美術協会委員）